

令和 7 年度健康局の取組及び 令和 8 年度健康局の取組(案)について

大阪市における在宅医療・介護連携推進事業のめざすべき将来像

医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、多職種協働により在宅医療と介護を一体的に提供できる体制が構築されている。

令和7年度の実施

1. 事業の進捗管理
2. 広域連携の仕組みづくり
3. 区役所・相談支援室に対する積極的支援

1. 事業の進捗管理

- (1) 大阪市高齢者実態調査において、介護側の現状を把握する
- (2) 区役所、相談支援室への取組調査を年2回実施し、各区の進捗状況を把握する
(資料2-1にて報告)

2. 広域連携の仕組みづくり

- (1) 基本保健医療圏域ごとの多職種研修会の開催
- (2) 11月をACP強化月間として全区で取組み、市民へのACPの普及啓発を推進する
(資料2-2にて報告)
- (3) 大阪市「在宅医療・介護連携相談支援室」活動報告会の開催

(1) 基本保健医療圏域ごとの多職種研修会

【内 容】 第1部：基調講演 第2部：情報交換会

北・東ブロック (北区・都島区・淀川区・東淀川区・旭区・中央区・天王寺区・浪速区・東成区・生野区・城東区・鶴見区)

【日程・場所】令和7年7月30日(水) 中央区民センター

【テーマ】 『救急医療と在宅医療・介護の繋がり』

【講 師】 社会医療法人有隣会 東大阪病院 副院長 救急科部長 前島 健志 氏

西・南ブロック (福島区、此花区、西区、港区、大正区、西淀川区、阿倍野区、住之江区、住吉区、東住吉区、平野区、西成区)

【日程・場所】令和7年8月4日(月) 西成区民センター

【テーマ】 『超急性期病院から地域二次救急病院に場所を移して、
救急、重症患者と在宅医療について考える』

【講 師】 医療法人寺西報恩会 長吉総合病院 顧問 地域連携室長 嶋岡 英輝 氏

<参加者数>

北・東ブロック 128人 (アンケート回収 116人 回収率 90.6%)

西・南ブロック 105人 (アンケート回収 105人 回収率 100%)

<アンケート結果> 所属先（内訳） 合計221人（北・東 n=116、西・南 n=105）（人）

所属	病院	クリニック 診療所	歯科医院	薬局	訪問看護 ステーション	通所・訪問リ ハビリテーション	地域包括 支援センター	居宅介護 支援事業所
北・東	4	6	4	29	8	0	19	10
西・南	11	7	1	17	10	0	15	9
合計	15	13	5	46	18	0	34	19
所属	訪問介護 通所事業所	老人保健 施設	高齢者 入所施設等	区役所	在宅医療・ 介護連携 相談支援室	在宅医療 連携拠点	その他	〈その他内訳〉 歯科医師会 看護協会 社会福祉協 議会 大学
北・東	3	1	2	8	16	5	1	
西・南	0	1	0	8	16	5	5	
合計	3	2	2	16	32	10	6	

職種（内訳） 合計221人（北・東 N=116、西・南 N=105）（人）

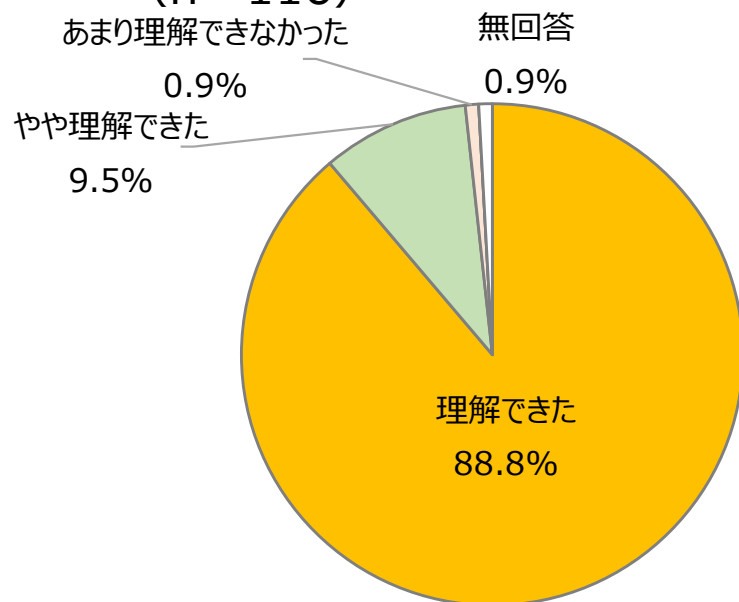
職種	医師	歯科医師	薬剤師	保健師	看護師	PT、OT、ST
北・東	4	4	27	4	25	3
西・南	6	1	17	8	26	4
合計	10	5	44	12	51	7
職種	栄養士	介護支援専門員	社会福祉士	介護福祉士	事務職	その他
北・東	2	15	13	6	9	4
西・南	1	13	19	0	5	5
合計	3	28	32	6	14	9

〈その他内訳〉生活支援コーディネーター、ステーションコーディネーター、薬局コーディネーター

第1部 基調講演の理解度

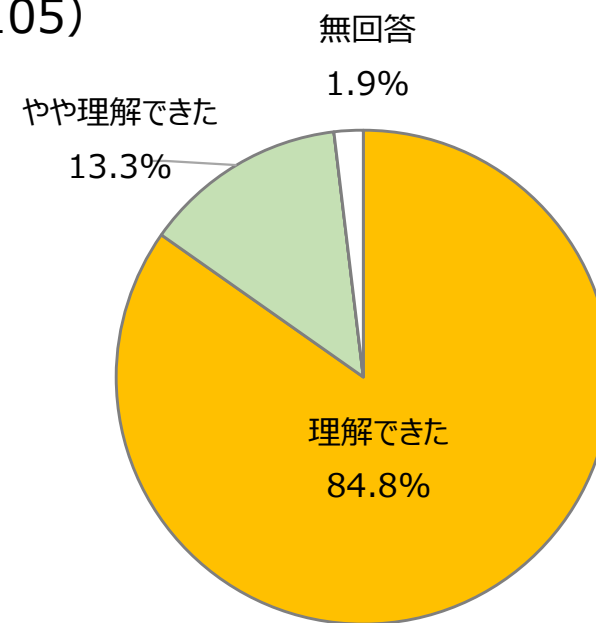
北・東ブロック

(n = 116)



西・南ブロック

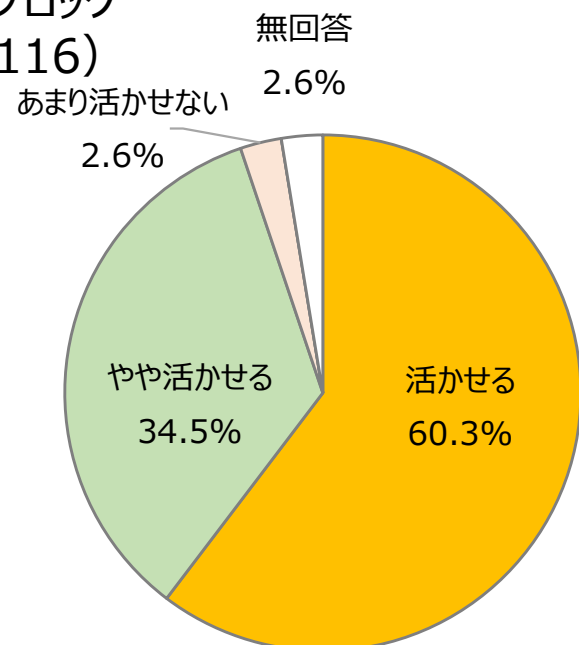
(n = 105)



第1部 基調講演の業務への活用

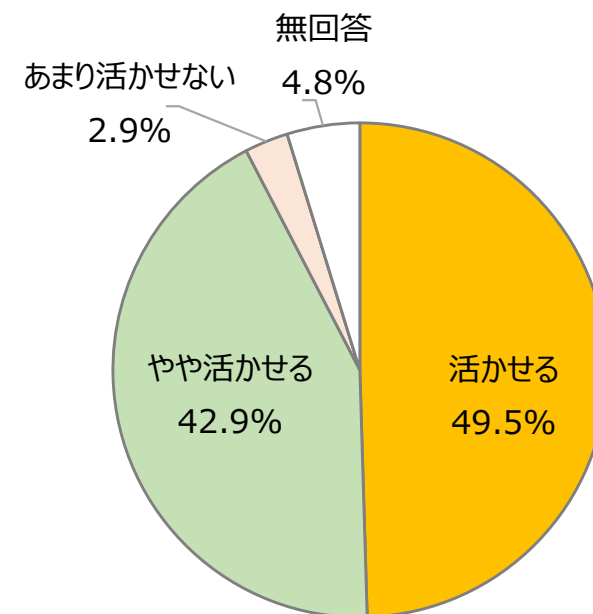
北・東ブロック

(n = 116)



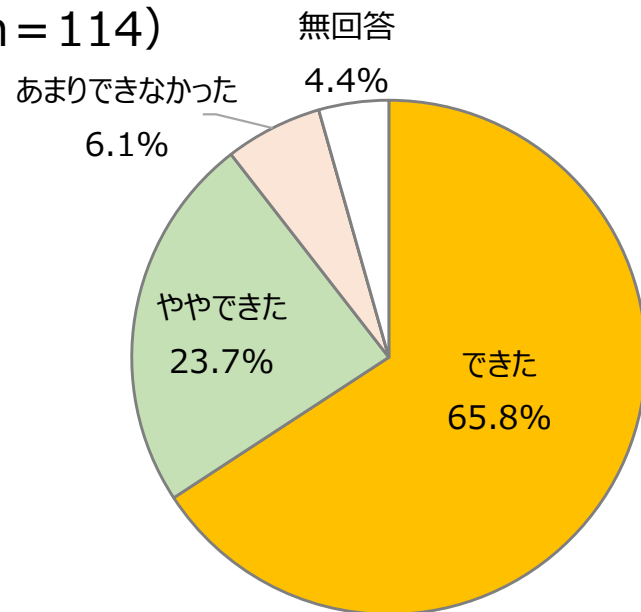
西・南ブロック

(n = 105)

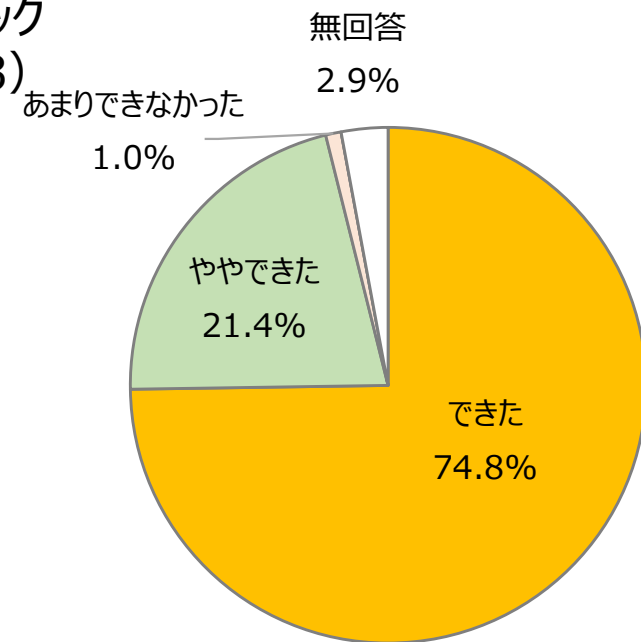


第2部 情報交換会の専門職との意見交換

北・東ブロック
(n = 114)

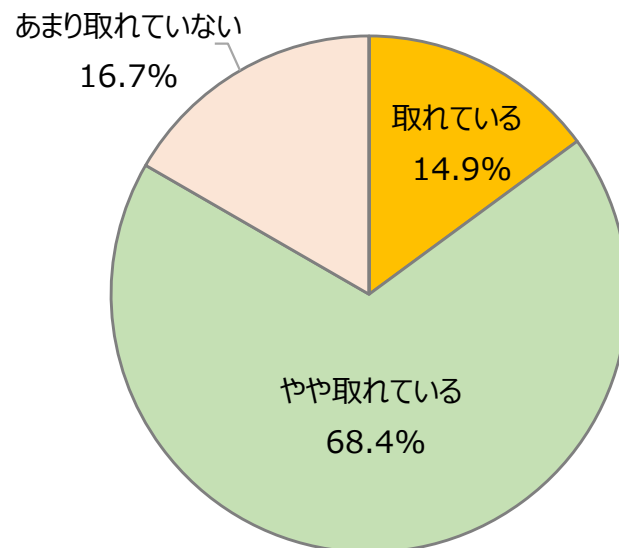


西・南ブロック
(n = 103)

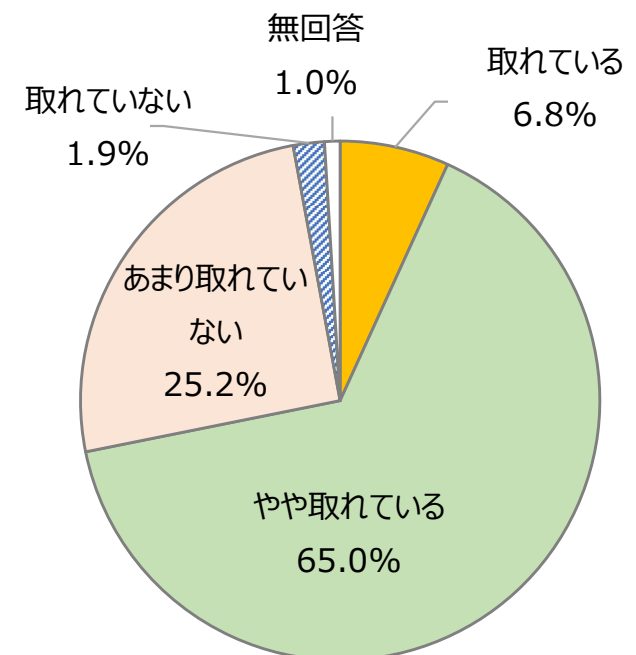


多職種・多機関との連携度

北・東ブロック
(n = 114)



西・南ブロック
(n = 103)



【第1部 基調講演について】

- ・病院や救急について、どういう形で業務を行われているのかのイメージがついた。
- ・病院が感じている課題と在宅の課題を聞いて参考になった。
- ・救急医療で問題になっていることがわかったので、すこしでも薬局でできることを改善していきたい。
- ・高齢者救急に関する課題が多い中で、他職種連携の重要性は非常に感じている。マイナ救急等も普及していけば情報共有もやりやすくなるのではないか。
- ・ACPのあるときとないときで医療機関の受け入れが変わることを知った。
- ・ACPも含めて患者さんとの関わり方を改めて考えようと思った。
- ・本人の意向を確認し、それを専門職で共有することが大切、病院と連携する際に活かしたい。
- ・退院後を考えたりハビリは感銘を受けた。

【研修会に対する意見、今後希望するテーマ等】

- ・意見交換会がとても良かった。
- ・他職種の方の意見や現状をうかがえる貴重な機会でした。
- ・救急搬送時の必要な情報の整理と、病院と在宅の伝達、情報交換のシステム作りについて、具体的なとりくみをききたい。
- ・救急隊の話を聞きたい。救搬時に教えて欲しいことなどどんな情報が必要か。同乗しないといけないのか。
- ・施設との連携について

地域包括ケアシステム推進研修会（地域支援事業合同研修会）

【日 程】 令和7年11月7日（金） 大阪市立都島区民センター

【内 容】 講演 『住民とともにつくる地域包括ケアシステム』

大阪公立大学大学院看護学研究科 教授 河野 あゆみ 氏

活動報告（住民と協働して取り組んだ事例について）とグループワーク

＜参加者数＞ 168人

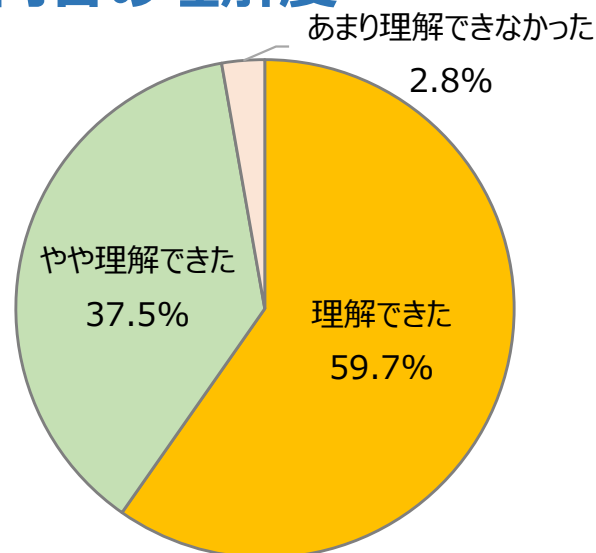
（人）

在宅医療・介護連携 相談支援室	地域包括支援 センター	認知症総合 支援事業	生活支援 体制整備事業	区役所 保健担当	区役所 福祉担当
23	64	22	19	18	22

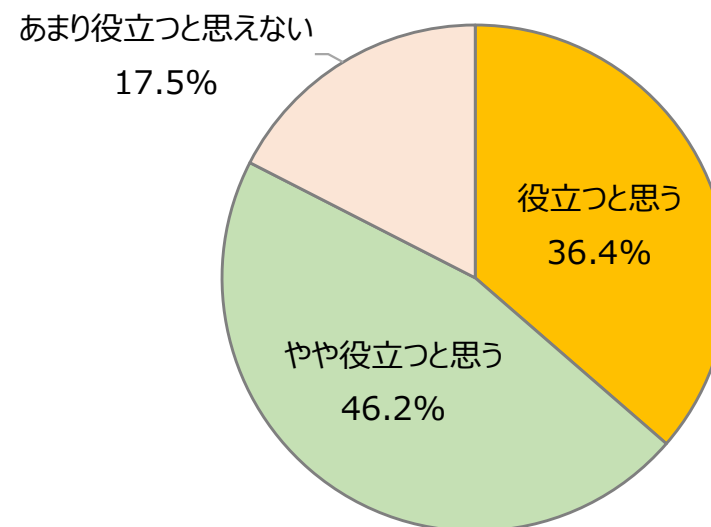
＜アンケート結果＞

アンケート回収 144人（回収率85.7%）

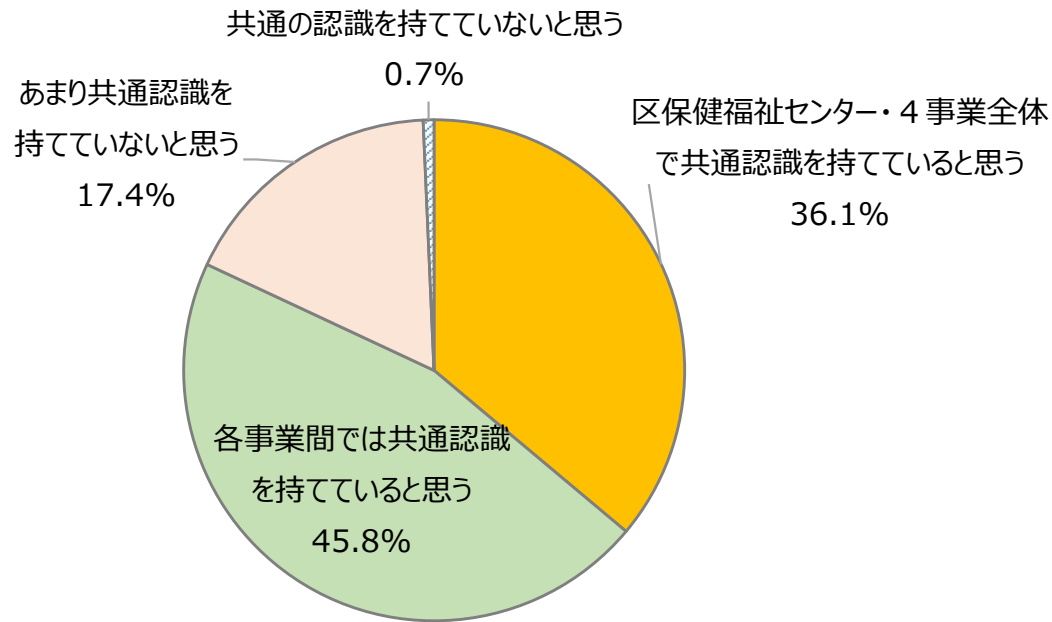
講演内容の理解度



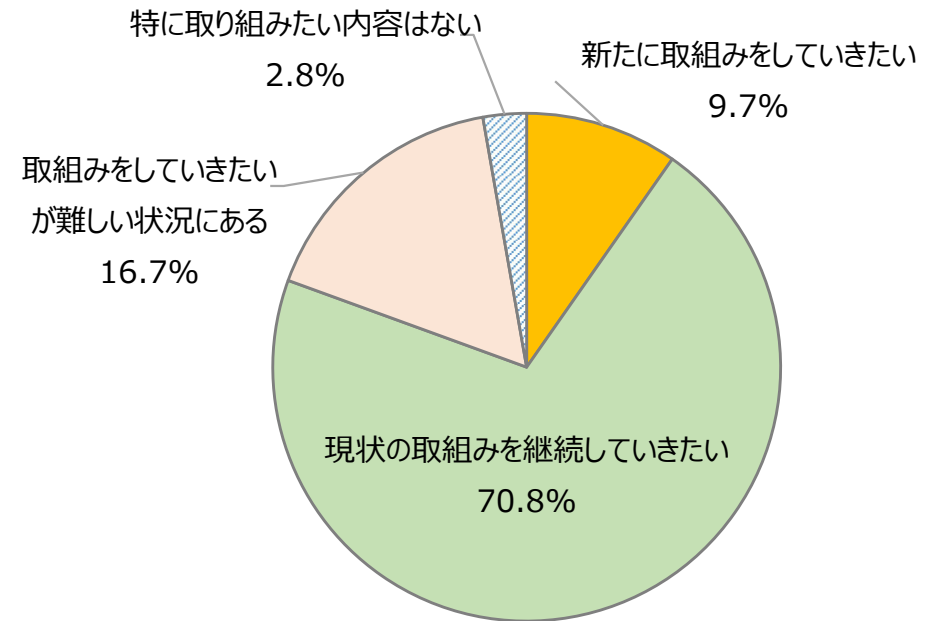
4事業における業務への活用度



4事業で共通認識は持てているか



今後の4事業における取組について



【自由記載】

- ・80歳以上の高齢者が増加し、担い手確保も難しい現状で、支援者だけで考え取り組むのではなく、地域を巻き込み・巻き込まれながら取り組んでいくことの必要性を学べた。
- ・高齢者の社会的孤立予防に関して、住民の気づきから多職種協働・住民を巻き込むことの取組。
- ・2区の事例も地域のコーディネータの気づきや発見、個別ケースから見える地域の課題に対して取り組まれており、効果的であることがよくわかった。地域のニーズに合っているため継続出来ている、この視点が非常に大切であると実感した。
- ・それぞれの役割の中で相談し連携していくことで、今、行なっている活動が広がっていくと思えました。
- ・これまでの取組みの振り返りと、他区の取組みで自区でも取入れられそうなことがあったので、とても良かった。

(3) 大阪市「在宅医療・介護連携相談支援室」活動報告会

【日 程】 令和8年2月20日（金） NORBDENCE福島区民センター

【内 容】 第1部 特別講演

『地域包括ケアシステムにおけるトランジショナルケア』

大阪公立大学大学院看護学研究科 教授 三輪 恭子 氏

第2部 大阪市「在宅医療・介護連携相談支援室」の活動報告

＜参加者数＞ 124人（市内 103人 市外 21人）

＜アンケート結果＞ アンケート回収 107人（回収率 86.3%）

所属先（内訳）

（人）

病院	クリニック 診療所	歯科医院	薬局	訪問看護 ステーション	通所・訪問リ ハビリテーション	地域包括 支援センター	居宅介護 支援事業所
6	4	0	1 2	7	0	1 3	4
訪問介護 通所事業所	老人保健 施設	高齢者 入所施設等	行政	在宅医療・ 介護連携 相談支援室	在宅医療 連携拠点	その他	無回答
4	0	0	2 1	2 6	7	6	1

＜その他内訳＞ 医師会、在宅療養相談支援センター、社会福祉協議会、栄養ケアステーション

職種（内訳）

（人）

医師	歯科医師	薬剤師	保健師	看護師	PT、OT、ST	栄養士
2	0	1 1	1 0	3 0	2	4
介護支援専門員	社会福祉士	介護福祉士	事務職	その他	無回答	
1 3	1 3	0	1 4	6	2	

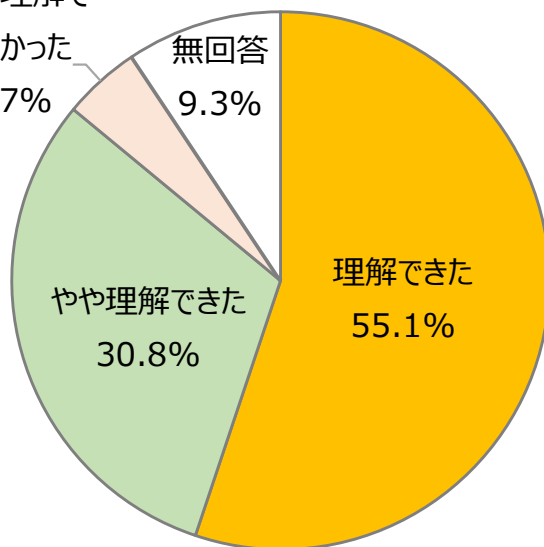
＜その他内訳＞ 生活支援コーディネーター精神保健福祉士、コーディネーター

第1部 特別講演の理解度

あまり理解で

きなかった
4.7%

無回答
9.3%

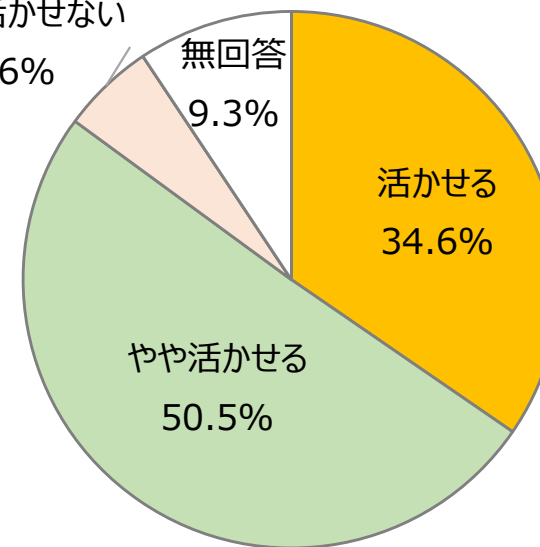


第1部 特別講演の活用度

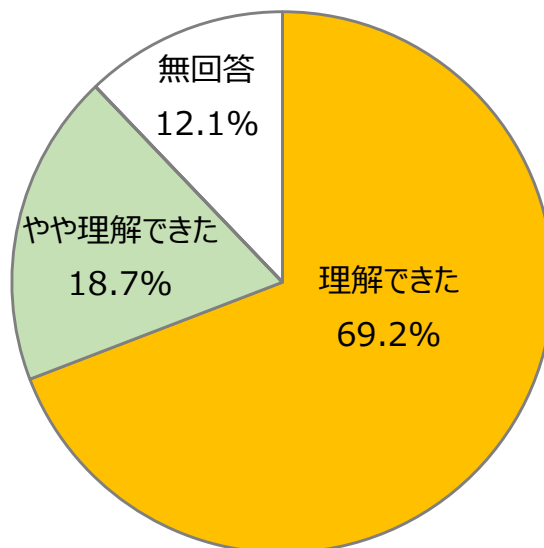
あまり活かさない

5.6%

無回答
9.3%



第2部 活動報告の理解度

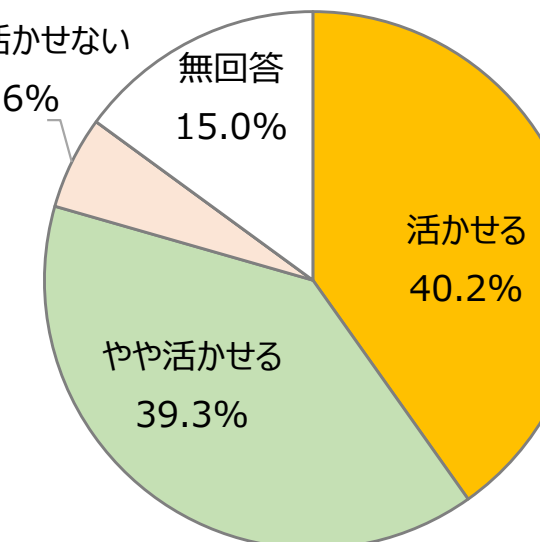


第2部 活動報告の活用度

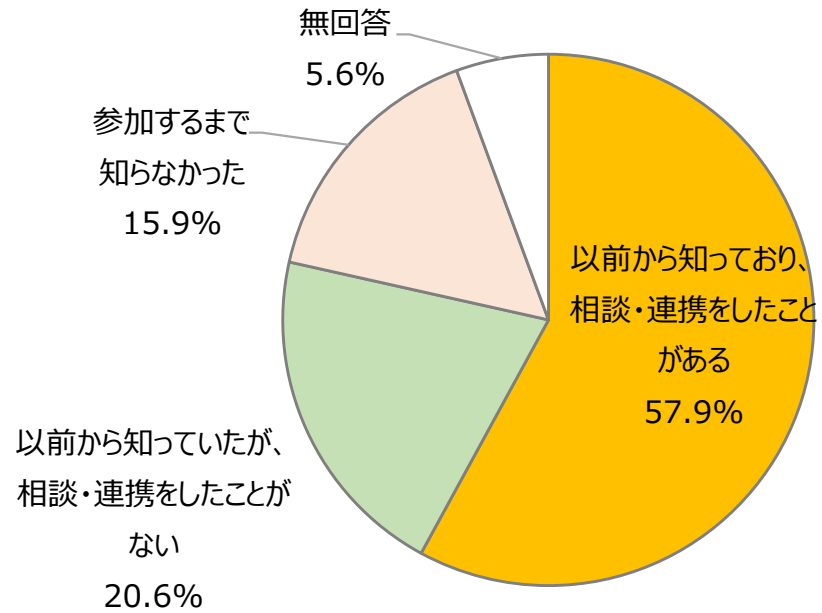
あまり活かさない

5.6%

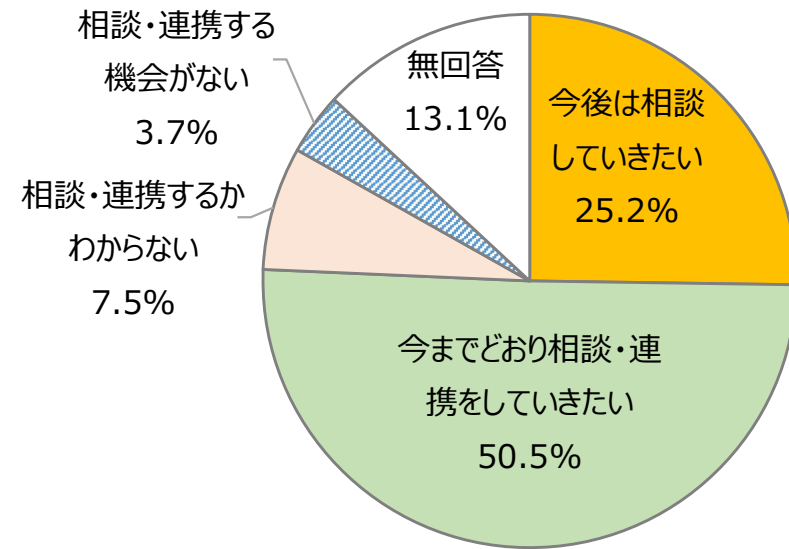
無回答
15.0%



相談支援室の認知度



今後の相談支援室との連携



【参加者のご意見・ご感想】

- ・利用者からみて1つにみえることが地域包括ケアシステムで大事。
- ・病院、在宅側の双方が1人の患者さんに対して寄り添えるか、退院後の生活まで考えられるか、多職種で支えることが重要と改めて考えることができた。各地区の取組が工夫や苦勞されながら、行われていることがわかった。
- ・講演では地域包括ケアシステムについて整理して理解することができた。報告会は各区がいろいろな視点でとりこんでいる内容がとても参考になった。
- ・市外の事業所であるが、8区の取り組みを聞くことができ、とても有意義な時間となった。
- ・調剤薬局でも近隣区のACPシートを置けばいいのでは？お薬のできるのを待つ間手にとって見てくれるのではと思う。
- ・コーディネーターから様々な機関へ働き掛けている区が多く、素晴らしいと思った。
- ・区内という壁を乗り越えて、他区との連携がすすめられるような研修の機会がほしい。
- ・区をまたいでの活動ができたらいいなと思う。
- ・医療連携拠点の活動も知りたい。

3. 区役所・相談支援室に対する積極的支援

(1) 区役所への支援

- ・在宅医療・介護連携推進事業、在宅医療連携拠点事業 区役所担当者説明会の実施
(在宅医療連携推進会議にて報告済)
- ・区役所への個別支援・具体的アプローチに対する支援

(2) 相談支援室への支援

- ・新任コーディネーターの人材育成と相談支援室間の相互連携を支援

(3) 区役所と相談支援室への支援

- ・区役所担当者、コーディネーター合同研修会の開催

(1) 区役所への支援

区役所への個別支援・具体的アプローチに対する支援

- ・令和7年5月～現在までに6区の訪問支援を実施

電話等において、適宜相談支援を継続

- ＜相談内容＞
- ・区役所担当者とコーディネーターの連携状況について
 - ・在宅医療に関するデータについて
 - ・研修会の講師に関する相談や研修内容について

- ・在宅医療・介護連携推進事業、在宅医療連携拠点事業 区役所実施マニュアル作成
(資料2-3にて報告済)

(2) 相談支援室への支援

新任コーディネーターの人材育成と相談支援室間の相互連携を支援

- ・新任コーディネーター研修会 令和7年9月5日（金） 参加者 19名

講演「東淀川区における多職種連携について」と情報交換

- ・令和7年5月から、24区の相談支援室を訪問（研修会等の見学を含む）

- ・コーディネーター連絡会の開催

医介コーディネーターと拠点コーディネーター合同で連絡会を開催し、事業の取組状況などを情報交換できるよう工夫して実施

- ・在宅医療・介護連携推進事業、在宅医療連携拠点事業 コーディネーター手引書作成（資料2－3にて報告済）

<参考>

コーディネーターの従事状況 【従事者届による】

	在宅医療・介護 連携推進事業	在宅医療連携 拠点事業	再掲：両事業に従事
令和6年度	77人(14人) [*]	69人(69人) [*]	17人(9区)
令和7年度 (2月末現在)	90人(14人) [*]	70人(23人) [*]	22人(11区)

* () は新任コーディネーター

(3) 区役所と相談支援室への支援

・第2回 区役所担当者、コーディネーター合同研修会

【日 程】 令和7年12月19日（金） 大阪市保健所

【内 容】 第1部 基調講演

『人生の最後まで本人・家族の思いに寄り添う食支援

～在宅リハビリテーションがもたらす価値～』

Eat Care Create 代表 / NPO法人 摂食嚥下問題を考える会 理事長

川端 恵理 氏

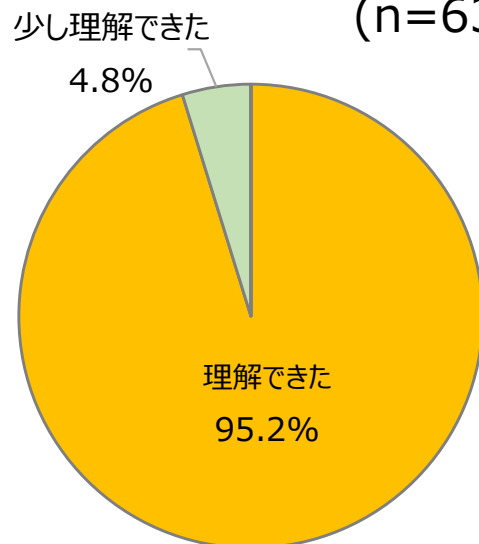
第2部 グループワーク

＜参加者数＞ 65名（区担当者 25名、コーディネーター30名、その他保健所等職員 10名）

＜アンケート結果＞ アンケート回収 63人（回収率96.9%）

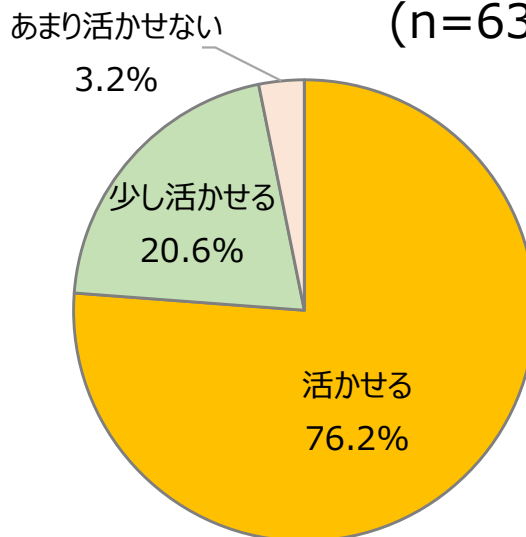
基調講演の理解度

(n=63)



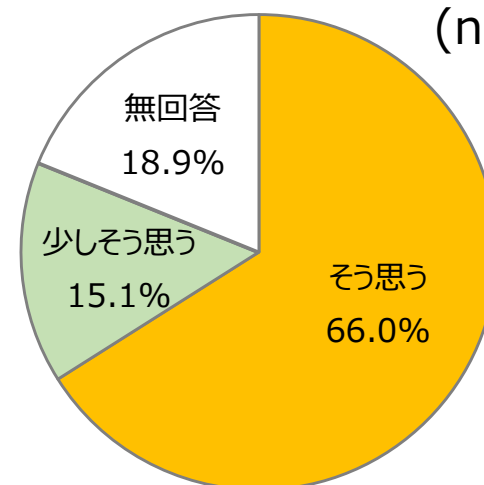
業務への活用度

(n=63)



他区の区担当者やコーディネーター と意見交換をすることができたか

(n=53)



【合同研修会において、良かったことや得られたヒントについて】

- ・嚥下食について理解を深める事ができた。食に苦しんでいる人が多いこと、介護で苦勞していることを新たに学ぶことができた。
- ・嚥下食の治療的側面と人生的側面両方への理解
- ・嚥下食の概念が変わった。色合い、香り、食感など、「楽しみ」としての食事、また、家族と一緒に楽しむ「食事」が自分らしく生きる上では大切な事だと思った。
- ・他区のとりくみの実態や話を聞けてよかった。基調講演での「知らない」ということは「ないこと」になるという言葉はハッとさせられた。
- ・食への支援、視点が変わりました。本人の希望より安全ばかりを優先したり、そもそも工夫する視点が欠けていた。
- ・食をテーマ、切り口にしたとりくみを進めてみようと思った。

【研修会に対する意見、今後希望するテーマ等】

- ・在宅リハビリについて、他の分野でも学びたいと思う。
- ・多職種連携のためのICTツールの活用手法や事例
- ・ACPに関すること
- ・支援者・専門職による講演だけでなく、当事者（ケアが必要な方、その家族）の体験談を聞きたい。
- ・福祉との連携

令和7年度の取組から見た課題

1. 事業の進捗管理

- ・令和7年度に実施された、介護側の現状把握のための高齢者実態調査結果の把握と課題整理ができていない。
- ・事業の取組が進んできているものの、依然として区の進捗状況に差がみられるため、引き続き各区の取組状況を把握する必要がある。

2. 広域連携の仕組みづくり

- ・取組調査結果より、事業を進めていく上で、隣接する区や市の在宅医療・介護の広域的な連携や調整等が課題と感じている。
- ・市民を対象とする普及啓発セミナー参加者において、セミナー参加前は人生会議（ACP）の「名前も内容も知らない」が5割程度いたが、セミナー参加後は人生会議（ACP）を「理解できた」「やや理解できた」と回答した人が9割程度となっており、引き続き普及啓発が必要である。

3. 区役所・相談支援室に対する積極的支援

- ・区役所において事業を進めていく上で、事業実施のためのノウハウや事業評価に対する課題と感じており、事業への理解促進やスキルアップの支援が必要である。
- ・区役所担当者とコーディネーター、医介コーディネーターと拠点コーディネーターで定期的に意見交換をするなど、事業推進のために工夫して取り組んでいるが、事業が複雑かつ専門性が高く、区役所担当者やコーディネーターの交代による事業継続が難しい。

令和8年度の取組（案）

1. 事業の進捗管理

- ・大阪市高齢者実態調査の結果を把握し、現状分析する。
- ・区役所、相談支援室への取組調査を年2回実施し、各区の進捗状況を把握する。

2. 広域連携の仕組みづくり

- ・基本保健医療圏域ごとの多職種研修会を開催する。
- ・11月をACP強化月間として全区で取組み、市民へのACPの普及啓発を推進する。
- ・活動報告会を開催し、事業周知をはかる。

3. 区役所・相談支援室に対する積極的支援

- ・区役所担当者説明会を実施し、必要時に個別支援を行う。
- ・コーディネーター連絡会を開催し、医介コーディネーターと拠点コーディネーターとの連携を促し、相談支援室間の相互連携を促進する。
- ・新任コーディネーターの人材育成を実施する。
- ・区役所担当者、コーディネーター合同研修会を開催し、スキルアップを図るとともに、相互連携を促進する。